

平成31年度の執行体制について

平成31年4月1日実施



京 都 府

平成31年度 執行体制の見直しのポイント

◇今秋の新しい総合計画の策定を見据えつつ、防災・減災対策の強化や子育て環境の整備など重要課題に積極的に対応するため、必要な執行体制を強化

◇防災・減災対策の充実・強化

- ・「危機管理部」の設置
- ・治山・治水対策の推進体制の強化

◇府民の暮らしに関わる施策の一体的な推進

- ・「府民生活部」と「環境部」を再編し、府民の暮らしに関わる施策を一体的に推進する「府民環境部」を設置

◇子育て・観光・文化各施策の推進

- ・子育て・観光・文化各施策の推進体制の強化

◇京都経済センターの開設に伴う中小企業支援体制等の強化

- ・京都経済センターへの職員配置など中小企業支援体制の強化
- ・人手不足対策等に重点を置いた雇用政策の推進体制の整備

◇地域政策の推進

- ・地域コミュニティの再生や地域活性化策を一層推進するための体制強化

防災・減災対策の充実・強化

◆近年頻発する自然災害に迅速・的確に対応するための体制の強化

○消防及び防災を所管する危機管理部門を独立させ、「**危機管理部**」を設置

○災害時における土木事務所の機能強化のため、中丹東土木事務所舞鶴駐在及び丹後土木事務所峰山駐在をそれぞれ出張所(管理職が常駐)に格上げ

防災・減災対策の充実・強化

○「環境部」の下水道部門を「建設交通部」で一体的に所管し、治水対策の推進体制を強化

○森林の多面的機能の強化を図り、災害リスクの軽減につながる新たな森林管理システムを推進するため、農林水産部に「森の保全推進課」を設置

府民の暮らしに関わる施策の一体的な推進

○地球温暖化などの環境問題については、身近な日常生活の取組みが大切であることから、「府民生活部」とエネルギー政策や自然環境を所管する「環境部」を再編し、府民の暮らしに関わる施策を一体的に推進する「府民環境部」を設置

- ① 暮らしの安心・安全(交通安全、消費者対策)
- ② 共生社会の実現等(人権啓発、男女共同参画)
- ③ 環境保全(地球温暖化対策、自然環境、上水道等)

子育て・観光・文化各施策の推進

◆子育て環境日本一や観光を入口とした産業・地域の振興など裾野の拡大、新しい文化発信・産業連携を総合的に推進するための体制整備

○「府民生活部」が所管する青少年の健全育成などを「健康福祉部」で一体的に所管し、子育て環境日本一を総合的に推進する体制を強化

○観光総合戦略に基づく施策を幅広く推進するため、「観光政策課」を「観光企画室」及び「観光事業推進課」に再編

○文化庁の移転と文化施策を一体的に推進するため、「文化庁移転準備室」を「文化スポーツ部」で所管

京都経済センターの開設に伴う中小企業支援体制等の強化

◆中小企業支援体制を強化するとともに、雇用に関する今日的課題に適切に対応するための政策立案機能と現場対応力の強化

○「商業・経営支援課」を「中小企業総合支援課」に改称し、経済交流課」とともに、京都経済センターに職員を配置し、経済団体等と一体となって中小企業支援対策等を推進

○雇用に関する今日的課題(人手不足・子育てに優しい職場づくり・外国人材の活用)に適切に対応するため、「労働・雇用政策課」を「人材確保・労働政策課」、「人づくり推進課」を「人材開発推進課」に再編し、本庁での政策立案機能を強化するとともに「総合就業支援室」を「人材確保推進室」に改称し、現場での対応力を強化

地域政策の一体的な推進

◆地域コミュニティの再生や地域活性化策の一層の推進を図るための体制整備

○政策企画部内に地域振興部門を設置し、企画調整理事を筆頭に「もうひとつの京都」セカンドステージをはじめとする地域政策を推進する「企画参事」(北部・中部・南部担当)を新設

人事異動規模・異動の特徴

- ・ **規模 約 1,700人** (やや大規模)
 - ※新しい総合計画の策定を見据えつつ、知事就任後、初となる当初予算の効果を早期に発露させ、重要課題に対応するため、即戦力となる人材を積極的に配置
- ・ **本庁部長・広域振興局長は11名異動**
 - ※過去最大規模
- ・ **積極的な女性職員の登用**
 - ※女性管理職比率 16.8% (過去最大) (③15.9%)
 - ※主要ポストへの女性登用の拡大
 - ・ 部局長：1名→2名
 - ・ 防災、文化、観光部門に部長級の女性職員を配置